

欧州中央銀行 (ECB)、金融緩和継続も内容を変更

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

2016年12月12日

当面の欧州ハイ・イールド債券市場の投資環境につきまして、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース/ユーロコース」が主要投資対象としております「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)」および「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」の運用会社であるドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHからのコメント(要約および抜粋)を以下に記載致します。

【当レポートのポイント】

- 欧州中央銀行(以下、ECB)は12月8日、定例理事会を開催し、主要政策金利の据え置きを決定しました。また、2017年3月末が期限とされていた資産買い入れプログラムは9ヵ月延長して2017年12月末までとした一方、2017年4月以降の月次の買い入れ額を600億ユーロとすることを決定しました。
- 発表された経済予測では、過度に楽観的な見方は示されませんでした。むしろ、域内の成長率減速へのリスクは残存し、物価見通しの持続的な上昇基調は確認されていない点が指摘され、引き続き責務の範囲内であらゆる手段を用いて対応する旨が述べられています。
- ドラギ総裁は会見で、必要であれば期間延長や規模拡大等の対応が可能であると述べ、金融政策の柔軟性を保つことを言明しました。強力な金融緩和策が継続されることは、欧州債券市場を下支えすると思われるます。

I. 資産購入期間延長と減額を決定

ECBは12月8日、定例理事会を開催し、主要政策金利の据え置きを決定しました。また、2017年3月末が期限とされていた資産買い入れプログラムを9ヵ月延長して2017年12月末とした一方、4月以降の月次の買い入れ額を800億ユーロから200億ユーロ減額して600億ユーロとすることを決定しました。

一部市場では、資産買い入れの段階的縮小(テーパリング)を懸念する見方がありましたが、ドラギ総裁は理事会後の会見で、経済見通しが悪化もしくは金融環境の持続的な改善が不完全となれば、資産買い入れの規模拡大や期間延長等で対応すると述べました。

市場の事前予想では、資産買い入れについて、月額800億ユーロの維持×6ヵ月間の期間延長(合計4,800億ユーロ)との見方が有力でしたが、今回の発表では、600億ユーロに減額×9ヵ月間の期間延長(合計5,400億ユーロ)と、事前予想を上回る規模となりました。

また、購入対象資産についても、買い入れ対象債券の残存期間の下限を引き下げ(現行の2年から1年へ)、買い入れ対象債券の利回り下限を削除(現行は-0.4%)と、2点が変更されました。

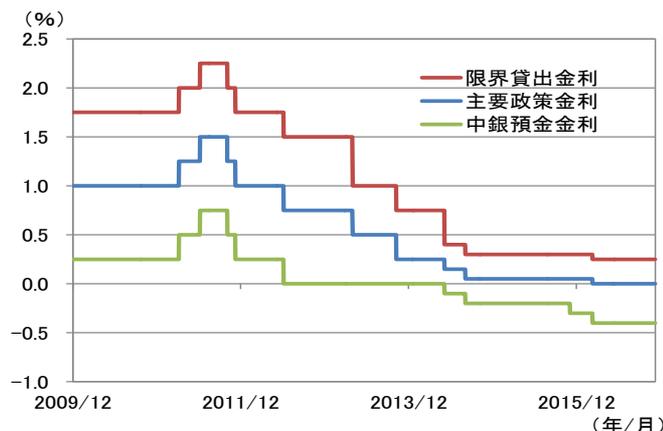
結果的に、購入対象資産が拡大されたことになり、今後の資産買い入れがよりスムーズに実施されると予想されます。

【図表1】ECBの金融緩和策

主要政策金利(マイナス金利実施含む)
<ul style="list-style-type: none"> • 主要政策金利:0.00% • 中銀預金金利(金融機関が中央銀行に預金をする際に適用される金利):-0.40% • 限界貸出金利(中央銀行が金融機関に資金を貸し付ける際に適用される金利):0.25%
資産買い入れプログラム(APP)
<ul style="list-style-type: none"> • 2015年3月本格始動、当初月額600億ユーロ。2016年3月に800億ユーロに拡大。2017年4月以降は月額600億ユーロ。 • 対象は国債等、カバードボンド、資産担保証券、社債(2016年6月より開始)。
金融政策全体に関する将来的な指針等の示唆
<ul style="list-style-type: none"> • 政策金利は資産買い入れプログラムの継続期間(2017年12月末まで)よりも長期間低水準にとどまる可能性もあり。 • 利用可能なあらゆる緩和手段を「必要な限り」続ける意向を表明。

(出所) 各種報道を基に、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHが作成

【図表2】ユーロ圏の政策金利の推移
(2009年12月31日~2016年12月8日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHが作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券**II. ECBの経済予測も過度の楽観姿勢は示さず**

発表されたECBの最新の経済予測では、過度に楽観的な見方は示されませんでした。むしろ、域内の成長率減速へのリスクは残存している点、物価見通しの持続的な上昇基調は確認されていない点が指摘され、引き続き責務の範囲内であらゆる手段を用いて、経済・物価見通しの目標達成に向け対応する旨が述べられています。

実質域内総生産（GDP）成長率予測については、2017年が小幅ながら上方修正、2018年が据え置かれました。また、新たに公表した2019年の成長率に対しても、加速は見込まれないとの見方が示されています。

消費者物価指数（CPI）の伸び率については、ECBが目標とする2%を依然として下回っており、2019年も1.7%程度と予想されています。これらを受けて、ECBは物価安定のために持続的な金融政策の調整を実施していくことが予想されます。

III. 強力な金融緩和策は継続され、欧州債券市場を下支え

ドラギ総裁は会見で、今回の減額はテーパリングではなく、テーパリングの議論自体が行われなかったことを繰り返し強調しました。今後も必要であれば期間延長や規模拡大等の対応が可能であると述べたことから、引き続き金融政策の柔軟性を保ち、利用可能なあらゆる手段を活用して行動する姿勢は変わらないものと考えます。

また、インフレ見通しについても短期的な目標達成を示す水準にはないとの見方を示し、緩和姿勢の後退を示唆するような発言はありませんでした。

今後も強力な金融緩和策が継続されることは、欧州債券市場を下支えすると思われる。

(作成：債券運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型） 円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント GmbH の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。（円コースにおいて、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。）

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0044%（税抜0.93%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.7044%（上限）
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

2016年12月12日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)